



# 山形県公報

令和6年8月16日(金)  
第529号

毎週火・金曜日発行

## 目次

### 告 示

- 肥料登録の有効期間の更新……………(農業技術環境課) ……883
- 地域登録検査機関の登録の更新……………(同) ……同
- 山形県森林施業支援事業補助金交付規程の一部を改正する規程……………(森林ノミクス推進課) ……885
- 道路の区域の変更……………(村山総合支庁建設総務課) ……886

### 公 告

- 特定調達契約に係る随意契約の相手方の公告……………(病院事業局) ……887
- 一般競争入札の公告……………(中央病院) ……同

## 告 示

### 山形県告示第601号

肥料の品質の確保等に関する法律(昭和25年法律第127号)第12条第2項の規定により、次のとおり肥料の登録の有効期間を更新した。

令和6年8月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	保証成分量(%)	その他の規格	生産業者		有効期限
					名称	住所	
山形県 第467号	蒸製骨粉	スープ滓骨粉 (特粉)	窒素全量 4.0 りん酸全量17.0		丸善食品工業株式会社	東京都板橋区成増一丁目30番13号	令和 12. 8. 29

### 山形県告示第602号

農産物検査法(昭和26年法律第144号)第18条第3項において準用する同法第17条第2項の規定により、次のとおり地域登録検査機関の登録の更新をした。

令和6年8月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- (1) 登録年月日及び登録番号  
平成16年8月24日  
31
- (2) 登録検査機関の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地  
有限会社コープスター会  
代表取締役 齋藤 謙二  
鶴岡市越後京田字双見6番地1
- (3) 農産物検査を行う農産物の種類  
国内産玄米
- (4) 登録の区分

品位等検査

(5) 農産物検査を行う区域

山形県

(6) 農産物検査員の氏名及び農産物検査を行う農産物の種類

氏名	農産物検査を行う農産物の種類	備考
齋藤 謙二	玄米	国内産農産物に限る。
齋藤 卓也	玄米	
富樫 大希	玄米	

2 (1) 登録年月日及び登録番号

平成16年8月24日

32

(2) 登録検査機関の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

有限会社ドリームズファーム

代表取締役 東海林 秀宣

鶴岡市馬町字枇杷川原67番地

(3) 農産物検査を行う農産物の種類

国内産玄米

(4) 登録の区分

品位等検査

(5) 農産物検査を行う区域

山形県

(6) 農産物検査員の氏名及び農産物検査を行う農産物の種類

氏名	農産物検査を行う農産物の種類	備考
東海林 智子	玄米	国内産農産物に限る。
東海林 正人	玄米	

3 (1) 登録年月日及び登録番号

令和元年8月20日

102

(2) 登録検査機関の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

有限会社鶴岡協同ファーム

代表取締役 五十嵐 一雄

鶴岡市高坂字宮下114番地7

(3) 農産物検査を行う農産物の種類

国内産玄米

(4) 登録の区分

品位等検査

(5) 農産物検査を行う区域

山形県

(6) 農産物検査員の氏名及び農産物検査を行う農産物の種類

氏名	農産物検査を行う農産物の種類	備考
五十嵐 勝 馬	玄米	国内産農産物に限る。
五十嵐 翔 馬	玄米	

- 4 (1) 登録年月日及び登録番号  
令和元年9月5日  
103
- (2) 登録検査機関の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地  
有限会社門脇産業  
代表取締役 門脇 則行  
最上郡舟形町堀内1522番地
- (3) 農産物検査を行う農産物の種類  
国内産玄米
- (4) 登録の区分  
品位等検査
- (5) 農産物検査を行う区域  
山形県
- (6) 農産物検査員の氏名及び農産物検査を行う農産物の種類

氏名	農産物検査を行う農産物の種類	備考
星 川 将 輝	玄米	国内産農産物に限る。

山形県告示第603号

山形県森林施業支援事業補助金交付規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和6年8月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

山形県森林施業支援事業補助金交付規程の一部を改正する規程

山形県森林施業支援事業補助金交付規程（昭和36年4月県告示第261号）の一部を次のように改正する。

第2条の表中	特定森林再生事業	森林緊急造成	森林組合等、特定非営利活動法人等及び民間事業者	基準額の40パーセントに相当する額以内	を
			市町村及び森林整備法人等	基準額の50パーセントに相当する額以内	
		被害森林整備	市町村、森林組合等、森林整備法人等、特定非営利活動法人等、森林経営計画の認定を受けた者及び民間事業者	基準額の40パーセントに相当する額以内	
		保全松林緊急保護整備	市町村、森林所有者、森林組合等、森林整備法人等、森林所有者の団体、森林経営計画の認定を受けた者及び民間事業者	基準額の70パーセントに相当する額以内	

特定機能回復事業	森林緊急造成	森林組合等、特定非営利活動法人等及び民間事業者	基準額の40パーセントに相当する額以内
		市町村及び森林整備法人等	基準額の50パーセントに相当する額以内
	被害森林整備	市町村、森林所有者、森林組合等、森林整備法人等、特定非営利活動法人等、森林経営計画の認定を受けた者及び民間事業者	基準額の40パーセントに相当する額以内
	林相転換特別対策（特定スギ人工林）	市町村、森林組合等、森林整備法人等、特定非営利活動法人等及び民間事業者	基準額の40パーセントに相当する額以内
保全松林緊急保護整備	市町村、森林所有者、森林組合等、森林整備法人等、森林所有者の団体、森林経営計画の認定を受けた者及び民間事業者	基準額の70パーセントに相当する額以内	

に改める。

第4条第1号中「及び被害森林整備」を「、被害森林整備及び林相転換特別対策（特定スギ人工林）」に改め、同条第3号中「森林経営計画に」を「森林法第11条に規定する森林経営計画（以下「森林経営計画」という。）に」に改め、同条第4号中「の取消し」を「の認定の取消し」に改め、「、当該取消しを受けた実施権配分計画に基づき」を削り、同条第6号中「又は」を「、林相転換特別対策又は」に、「植栽（」を「植栽（林相転換特別対策又は）」に改める。

**附 則**

この規程は、公布の日から施行し、改正後の山形県森林施業支援事業補助金交付規程の規定は、令和6年度分以後の補助金について適用する。

**山形県告示第604号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、村山総合支庁建設部建設総務課において令和6年8月16日から同月30日まで縦覧に供する。

令和6年8月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 東山七浦線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

区 間	旧新の別	敷地の幅員	延 長
山形市大字下東山字高瀬野4564番2から 同 4572番3まで	旧	22.0メートル } 17.4	メートル 49
同 上	新	18.6メートル } 15.5	同 上

## 公 告

特定調達契約に係る随意契約の相手方を次のとおり決定した。

なお、この随意契約に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第1条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

令和6年8月16日

山形県病院事業管理者 阿 彦 忠 之

- 1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量  
山形県立病院総合医療情報システム 令和6年度診療報酬改定に係るシステム改修 一式
- 2 特定調達契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地  
山形県病院事業局県立病院課DX推進担当 山形市松波二丁目8番1号  
電話番号023(630)3410
- 3 随意契約の相手方を決定した日 令和6年6月4日
- 4 随意契約の相手方の名称及び所在地  
日本電気株式会社山形支店 山形市十日町二丁目4番19号
- 5 随意契約に係る契約金額 31,130,000円
- 6 特定調達契約の相手方を決定した手続 随意契約
- 7 随意契約による理由  
地方公共団体の物品又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号該当

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、放射線治療計画装置の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第1条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

令和6年8月16日

山形県立中央病院長 鈴 木 克 典

- 1 入札の場所及び日時
  - (1) 場所 山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院3階 会議室3
  - (2) 日時 令和6年9月27日（金） 午前10時
- 2 入札に付する事項
  - (1) 調達をする物品の名称及び数量 放射線治療計画装置 一式
  - (2) 調達をする物品の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
  - (3) 納入期限 令和6年12月31日（火）
  - (4) 納入場所 山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院
  - (5) 入札方法 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 3 入札参加者の資格  
次に掲げる要件をすべて満たす者であること。
  - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。
  - (2) 令和6年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（令和6年1月30日付け県公報第474号）により公示された資格を有すること。
  - (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
  - (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。
    - イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴

力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

(5) 当該調達物品又はこれと同等の類似品に係る製造実績又は納入実績があることを証明できること。

(6) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス及びメンテナンスを行う体制が整備されていることが証明できること。

(7) 9の(1)により提出された仕様書により、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ることが証明できること。

4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院事務部経営戦略課調達室 電話番号023(685)2623

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。

7 落札者の決定の方法

規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 その他

(1) この公告による入札に参加を希望する者は、競争入札参加資格者名簿に登録されている者にあつては一般競争入札参加資格確認申請書を令和6年9月11日（水）午後1時まで、競争入札参加資格者名簿に登録されていない者にあつては競争入札参加資格審査申請書提出書及び競争入札参加資格審査申請書を同月3日（火）午後1時まで山形県立中央病院事務部経営戦略課調達室に提出するとともに、併せて2の(1)の物品の仕様に適合するものとして作成した応札に係る物品の仕様書（以下「応札物品仕様書」という。）及び競争入札に係る応札物品仕様書等審査申請書を提出すること。

この場合において、申請書等を提出した者は、入札の前日までに当該申請書等に関し説明又は協議を求められた場合は、それに応じるものとする。

(2) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定めを設けるものとする。

(3) この入札及び契約は、山形県立中央病院の都合により、調達手続の停止等があり得る。

(4) 詳細については入札説明書による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased: Radiation Treatment Planning System : 1 set

(2) Time-Limit for tender: 10:00 A.M. September 27, 2024

(3) Contact point for the notice: Management Division, Yamagata Prefectural Central Hospital, 1800 Aoyagi, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-2292 Japan TEL 023(685)2623